

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、7日比で0.45%下落しました。

週前半は、FRB(米連邦準備制度理事会)議長の米下院での議会証言を受け、米国の低金利政策が長い間続くと見方が強まったことなどをきっかけに日本株式市場は上昇しました。しかし、週後半は、ロシア・ルーブルの急落など新興国情勢に対する懸念が再燃したことや、外国為替市場でこれまで続いていた円安基調が一服したことなどが嫌気され、週間では下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 GDP(国内総生産、2013年10-12月期、1次速報値)
- 18日発表 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

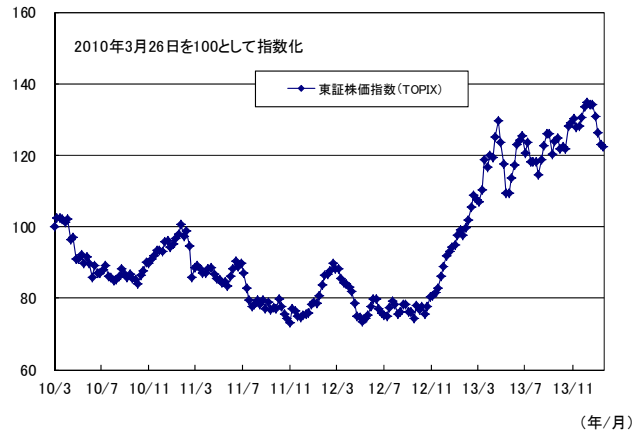
先週の騰落率

-0.45%

先週の相場動向



<期間>2010年3月26日～2014年2月14日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、7日比円ベースで、2.32%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、FRB議長が米下院議会証言で米国景気の緩やかな拡大を強調しつつ、低金利政策の継続を訴えたことや、欧州の堅調な経済指標を好感したことなどから、上昇しました。大寒波による一時的な影響を受けたと見られる1月の米小売売上高など米経済指標には弱い統計もありましたが、影響は限定的でした。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、2013年10-12月期のユーロ圏GDP(域内総生産)の成長率が前期比で市場予想を上回ったことや、好調な大手企業決算内容や市場予想を上回る1月の中国貿易統計などを上げました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、欧米の株高、商品市況の回復や、市場予想を上回った1月の中国貿易統計を好感したことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 EU(欧州連合)27か国新車登録台数(1月)
- 19日発表 米住宅着工件数(1月)
- 20日発表 ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数、2月)
- 20日発表 米CPI(消費者物価指数、1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

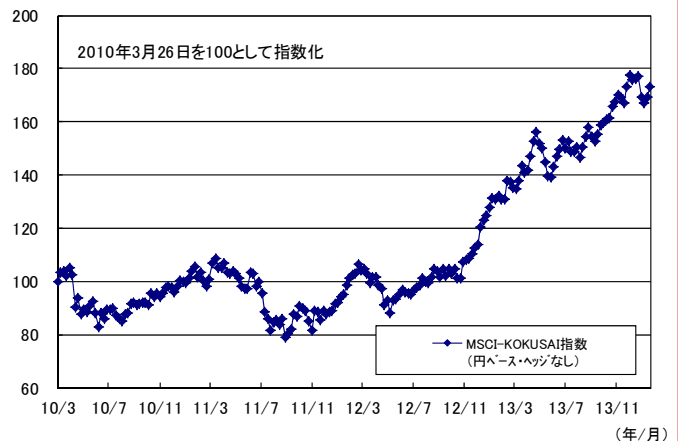
先週の騰落率

2.32%

先週の相場動向



<期間>2010年3月26日～2014年2月14日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、7日比で0.16%上昇しました。
日本債券市場は、前週末に発表された1月の米雇用統計が雇用回復ペースの鈍化を示す軟調な結果であったため、海外景気への先行きに不透明感が広がったことなどから、上昇して始まりました。その後も、外国為替市場において円高が進行したことなどから、国内の輸出企業の業績改善期待が後退したことなどを背景に上昇幅を拡大しました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、7日比で低下(価格は上昇)の0.60%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 日銀金融政策
- 20日発表 貿易収支(1月)

など

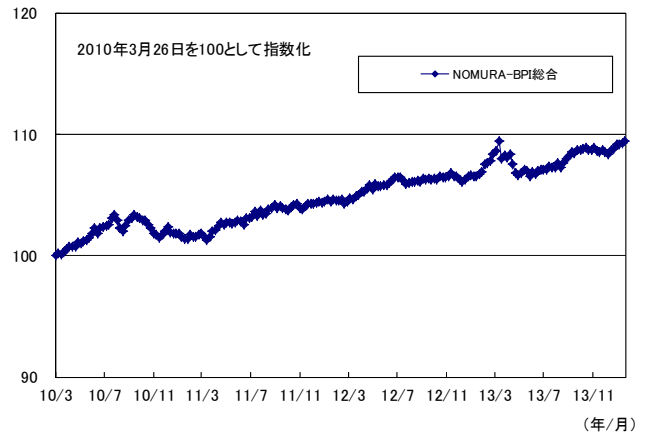
	2014/2/7	2014/2/14	変化幅
日本10年国債利回り*	0.62%	0.60%	-0.02%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.16%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2010年3月26日～2014年2月14日



NOMURA-BPI総合	2014/2/7	2014/2/14	騰落率
	352.90	353.47	0.16%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的指数であるシティ世界国債インデックスは、7日比円ベースで、0.03%下落しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、FRB議長による米下院での議会証言で、金融緩和と縮小を継続する姿勢が示されたことや、2月の米ミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどを背景にして、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)では、ドイツやフランスの2013年10-12月期のGDPが、前期比で市場予想を上回ったことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。
為替は、7日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

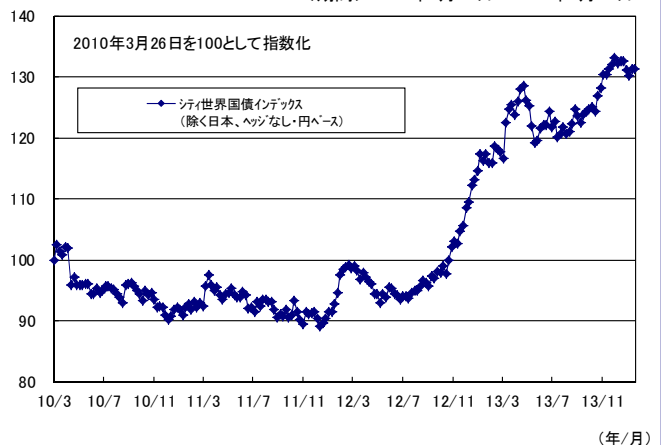
- 18日発表 独ZEW景況感指数(2月)
- 19日発表 米住宅着工件数(1月)
- 19日発表 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 20日発表 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(2月)

など

	2014/2/7	2014/2/14	変化幅
米国10年国債利回り*	2.68%	2.74%	0.06%
ドイツ10年国債利回り*	1.66%	1.68%	0.02%

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.03%	😞
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2010年3月26日～2014年2月14日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/2/7	2014/2/14	騰落率
	404.87	404.73	-0.03%
円/ドル	102.22円	101.87円	-0.34%
円/ユーロ	139.20円	139.41円	0.15%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、7日比で0.61%下落しました。国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

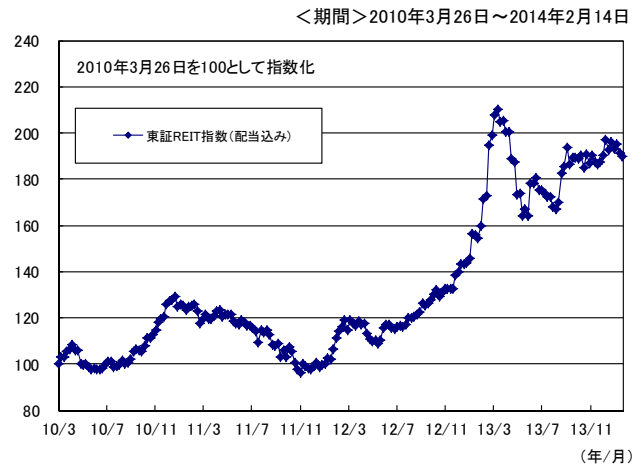
東京カンテイが1月の首都圏・分譲マンション賃料を発表しました。それによると1月の首都圏・分譲マンション賃料は、東京都の賃料が上昇基調で推移しているため、前月比+2.4%の2,574円/㎡となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 日銀金融政策
- 20日発表 貿易収支(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.61%	📉
騰落率が横ばいの場合: 😐		



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、7日比円ベースで、1.99%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、FRB議長による米下院での議会証言を受けて、低金利政策が長期化すると見方が改めて強まったことや、2月の米シガン大学消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、FRB議長による議会証言が好感されたことや、2013年10-12月期のユーロ圏GDP成長率が前期比で市場予想を上回る伸びとなったことなどから上昇しました。

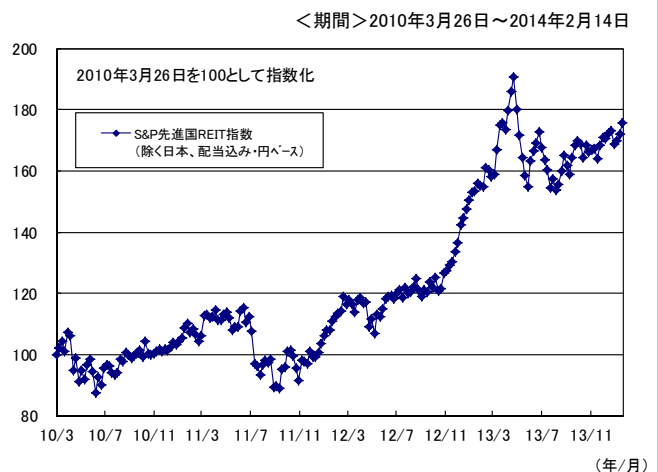
豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、1月の中国貿易統計で、輸出が市場予想を上回る伸びとなったことなどが材料となり上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 独ZEW景況感指数(2月)
- 19日発表 米住宅着工件数(1月)
- 19日発表 FOMC議事録
- 20日発表 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	1.99%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		



＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、7日比円ベースで1.83%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、流動性低下の懸念が薄らいだことや、1月の輸出が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、12月の輸出が市場予想を上回ったことや、1月の財政収支が黒字に転換したことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、中国の1月の輸出が市場予想を上回ったことや、12月の南アフリカ小売売上高が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日発表 ロシア実質小売売上高(1月)
- 19日発表 南アフリカCPI(1月)
- 20日発表 中国HSBC製造業PMI(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

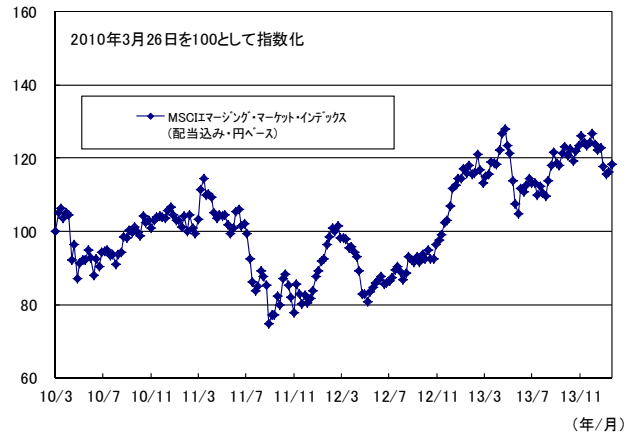
先週の騰落率

1.83%

先週の相場動向



<期間>2010年3月26日～2014年2月14日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/2/7	2014/2/14	騰落率
	1,542.26	1,570.52	1.83%

<出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、7日比円ベースで、0.81%上昇しました。

インドネシアでは、2013年10-12月期の経常収支で赤字額が前四半期の水準から大きく減少し、対外収支の改善が好感されました。このような環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

メキシコでは、2013年12月の鉱工業生産指数が前月比でマイナスとなり、プラスを予想していた市場予想を大きく下回りました。景気の回復が鈍いことが意識されたことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 タイGDP(2013年10-12月期)
- 18日発表 トルコ政策金利
- 18日発表 ハンガリー政策金利
- 19日発表 南アフリカCPI(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

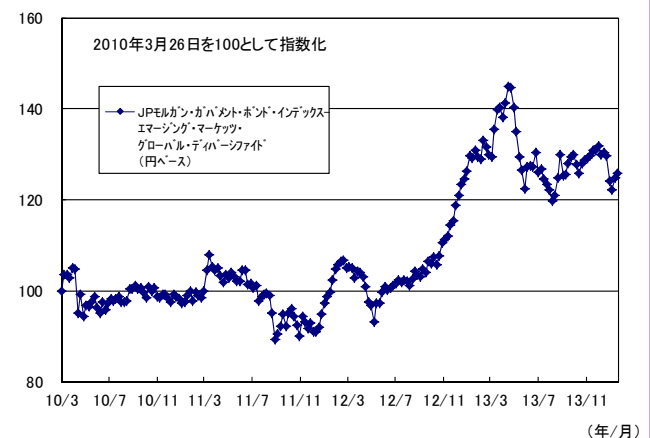
先週の騰落率

0.81%

先週の相場動向



<期間>2010年3月26日～2014年2月14日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/2/7	2014/2/14	騰落率
	243.18	245.15	0.81%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、JP Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.2%(税込み)※1》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.121%(税込み)※2》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

※1、※2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、※1が4.32%(税込み)、※2が2.1816%(税込み)となります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。